

第 1 平成 19 年度 保健福祉行政の基本方針

1 防災対策の推進

大規模な災害で床上浸水以上の被害を受けた世帯や小規模事業者に対して、被災者生活支援金を支給するための「被災者生活支援基金」を積増しするなど、災害の発生に備えるとともに、災害時における救急医療を確保するため、災害拠点病院の設備整備に努めます。

また、川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図るため、医療措置を行う施設等の整備・維持管理や緊急被爆医療措置訓練を行います。

2 安全・安心まちづくりの推進

高齢者や障害者をはじめ、すべての県民が自分の意思で自由に行動し、社会に参加することができる心豊かで住みよい福祉のまちづくりを推進するため、「鹿児島県福祉のまちづくり条例」に基づき、事業者・県民等への広報・啓発に努めます。

また、薬物乱用防止対策や医薬品、毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに、薬に対する正しい知識の普及啓発に努め、未承認医薬品による健康被害を未然に防止するために必要な機器を整備します。

そのほか、ハブの駆除対策、咬傷時の治療対策の推進に努めます。

3 保健・医療体制の強化

県保健医療計画を見直し、県内のどこでも安全・安心で質の高い医療を提供できる体制の整備を図るとともに、生活習慣病の予防等を柱とした医療費適正化計画を策定します。

療養病床再編等に対応するため、地域ケア整備構想を策定するとともに、地域特性を生かした共生・協働の地域ケア体制づくりに向けた取組を支援します。

大学病院や民間医療機関等との相互連携の下、救急医療や離島・へき地医療の充実・強化に努めるとともに、離島・へき地における医師及び看護師等の確保に努めます。

さらに、新型インフルエンザの流行時に備えるため、県新型インフルエンザ行動計画に基づき、抗インフルエンザ薬「タミフル」を備蓄するほか、難病患者及びその家族に対して、ニーズに応じた相談・支援を行います。

4 子育ての支援

平成 17 年度を初年度とする「かごしま子ども未来プラン(県次世代育成支援対策行動計画)」に基づき、全ての子どもと家庭への支援についての施策の充実・強化に努めます。

また、各種団体、メディア、公募委員等で構成する「鹿児島県少子化対策懇話会」を開催するとともに、非婚・晩婚化対策や子育て支援対策など、実効性のある少子化対策事業に官民一体となって取り組みます。

さらに、「健やか親子かごしま 21 (県母子保健計画)」の推進を図るとともに、不妊治療に関する支援体制の充実や未熟児・小児慢性特定疾患児に対する医療の給付など、母子保健医療対策の推進に努めます。

5 社会福祉の推進

援護を必要とする高齢者や障害者等に対し、地域ぐるみで安否確認や声かけなどの見守り活動を行っている「近隣保健福祉ネットワーク」活動の中で、特に独居高齢者に対する見守り活動を強化するなど、地域保健福祉システムの一層の充実を図るとともに、「福祉サービス第三者評価」の実施の促進を図ります。

また、ボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対して助成を行うとともに、福祉に関する情報の収集・提供を効率的に行うためのネットワークづくりを進めます。

そのほか、生活福祉資金の貸付や生活保護による保障及び自立助長支援等により、生活援護等の充実に努めます。

6 高齢者福祉の推進

平成17年度に作成した「鹿児島すこやか長寿プラン2006（平成18年度～20年度）」に基づき高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ってすこやかで安心して暮らせる長寿社会の実現に向けた各種施策の推進に努めます。

平成20年の「第21回全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の本県開催に向けて、実施要綱・開催要領の作成、1年前イベントの実施、事業・式典の実施計画の策定、宿泊輸送対策などの開催準備を行います。

また、認知症高齢者ケアの充実を図るための総合的な認知症対策や、高齢者の自立支援のための地域支援事業などの適正な実施の促進に努めます。

介護保険制度については、平成18年4月から本格施行された改正介護保険法や「第3期介護保険事業支援計画(平成18～20年度)」に基づき、安定的で持続可能な制度運営がなされるよう、保険者等への助言や支援に努めます。

また、市町村等に対する指導や低所得者の利用者負担の軽減を行うほか、要介護認定の精度の管理、事業所等に対する指導・監査等を実施するとともに、介護サービス情報の公表制度の実施など、制度の安定的な運営に努めます。

国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対し財政の健全化等の助言・指導や保険基盤安定のための助成等を行うとともに、市町村国民健康保険の財政を調整するため、保険給付費等の一部を県が負担し、保険者に交付金として交付します。

さらに、各医療保険の保険者間の連携・協力が図られるよう、県内の保険者で構成する「保険者協議会」において、保健事業等の共同実施が円滑に行われるよう努めます。

7 障害者福祉の推進

障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、「県障害者計画」及びその実施計画である「県障害福祉計画」に基づき、障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりの推進に努めるとともに、事業者に対する激変緩和措置及び新法移行等のための経過措置を実施します。

また、障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため、障害福祉サービスの提供体制の充実を図るとともに、障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策の効率的・効果的な実施に努めます。

さらに、保育所等に在籍しながら早期療育のために児童デイサービスを利用して利用している利用者に対し、負担額の一部を助成し負担の軽減を図ります。

8 児童・母子福祉の推進

児童の福祉については、児童問題に対する相談体制の充実や虐待の早期発見・早期対応体制の整備に努めるほか、入所施設の改築等を行い、児童処遇の改善に努めます。

母子等の福祉については、母子寡婦福祉資金の貸与等を行い、母子家庭等の生活の安定や自立の促進に努めます。

また、施設が老朽化し狭隘となっている婦人相談所を移転改修し、保護の必要な女性に対する相談、一時保護機能の充実に努めます。

9 健康づくりの推進

県民の健康づくりを社会的に支援するため、「健康かごしま21推進協議会」や推進セミナー等の開催、市町村健康増進計画策定の支援などを行うとともに、「健康かごしま21」の計画改定を行います。

また、がんや糖尿病等の生活習慣病対策、ハンセン病対策、難病対策、乳幼児期・学齢期のむし歯や歯肉炎等の予防対策の推進などに努めます。

「あまみ長寿・子宝プロジェクト」の推進については、奄美特有の食材を生かした商品のブランド化や健康と癒しの体験型観光プログラムであるヘルスツーリズムの促進を図るとともに、地元市町村自らの長寿・子宝のまちづくりに関する取組の促進に努めます。

感染症対策については、エイズ、A T L等の感染症の予防やまん延防止に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、「県結核予防計画」に基づき、リスクに応じた健診の実施など効率的な結核予防対策の推進に努めます。

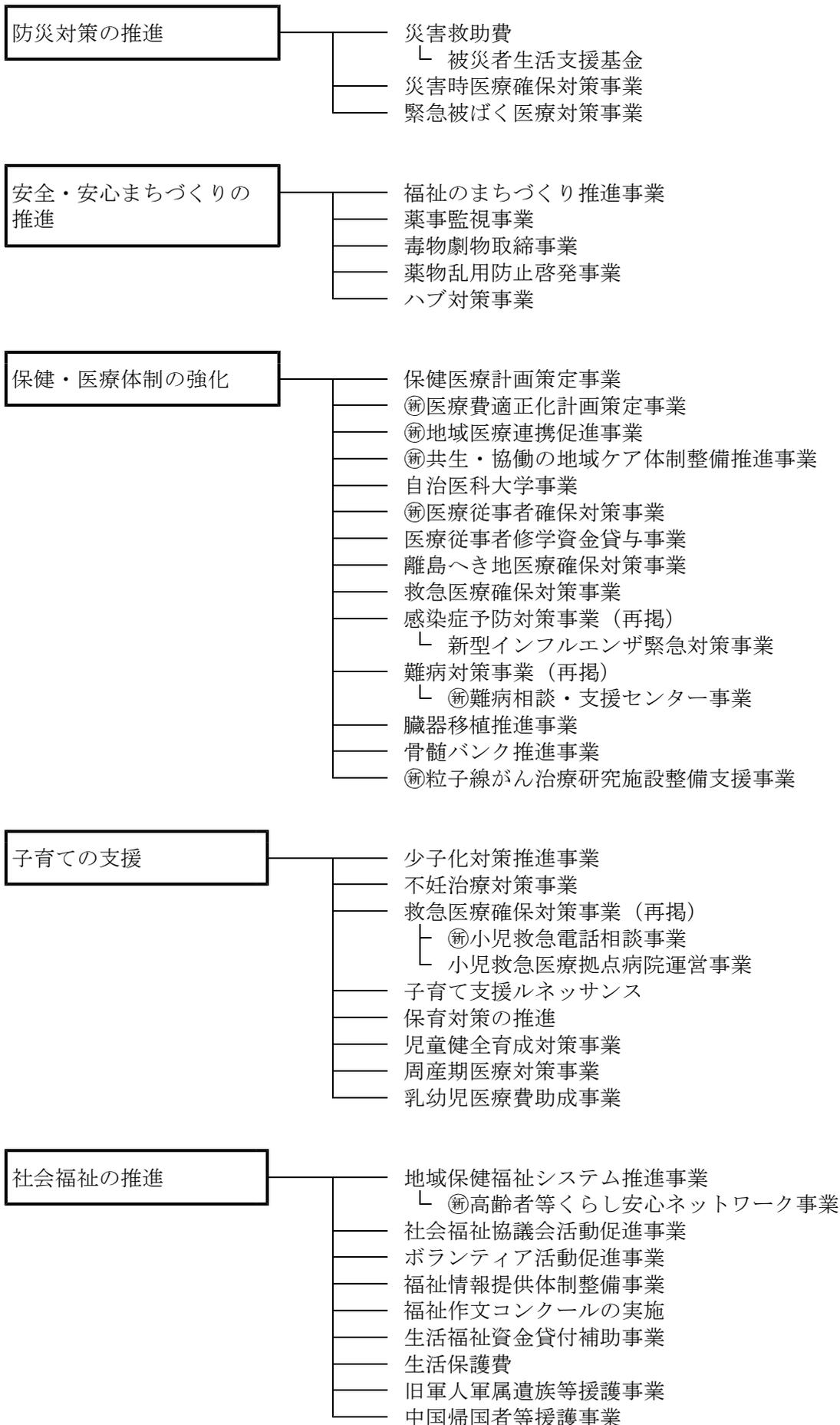
県民の健康保護のため、消費者や食品関連事業者とのリスクコミュニケーション(意見交換会)を行い、食品衛生監視指導計画を策定し、食品や食肉・食鳥肉検査体制の充実を図るなど、消費者の視点に立った食品の安全対策を推進します。

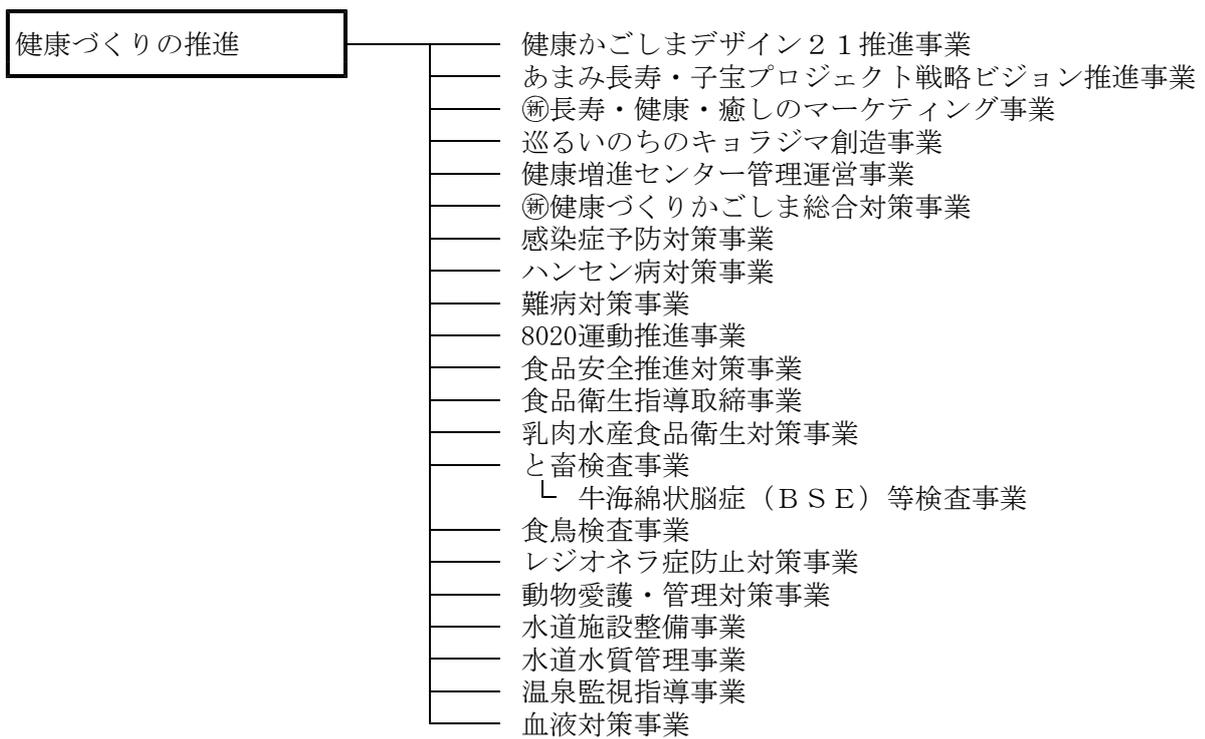
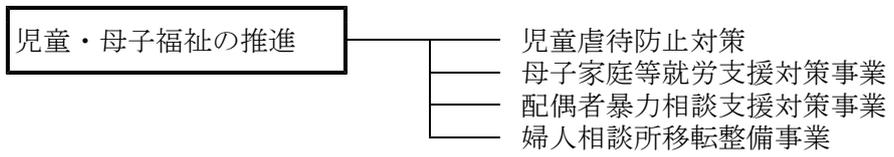
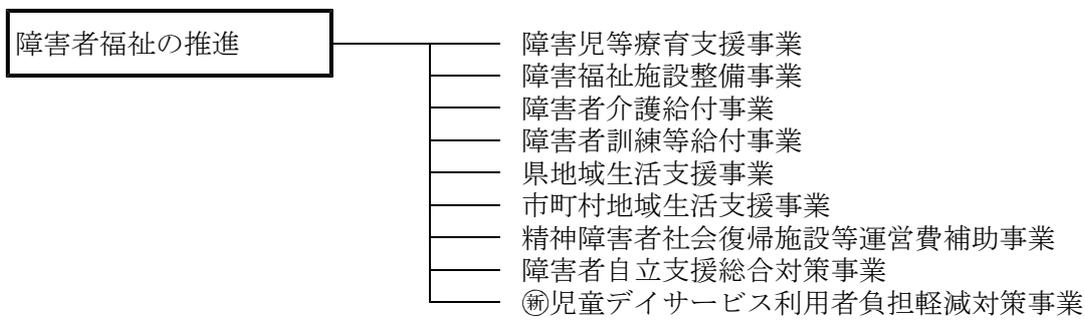
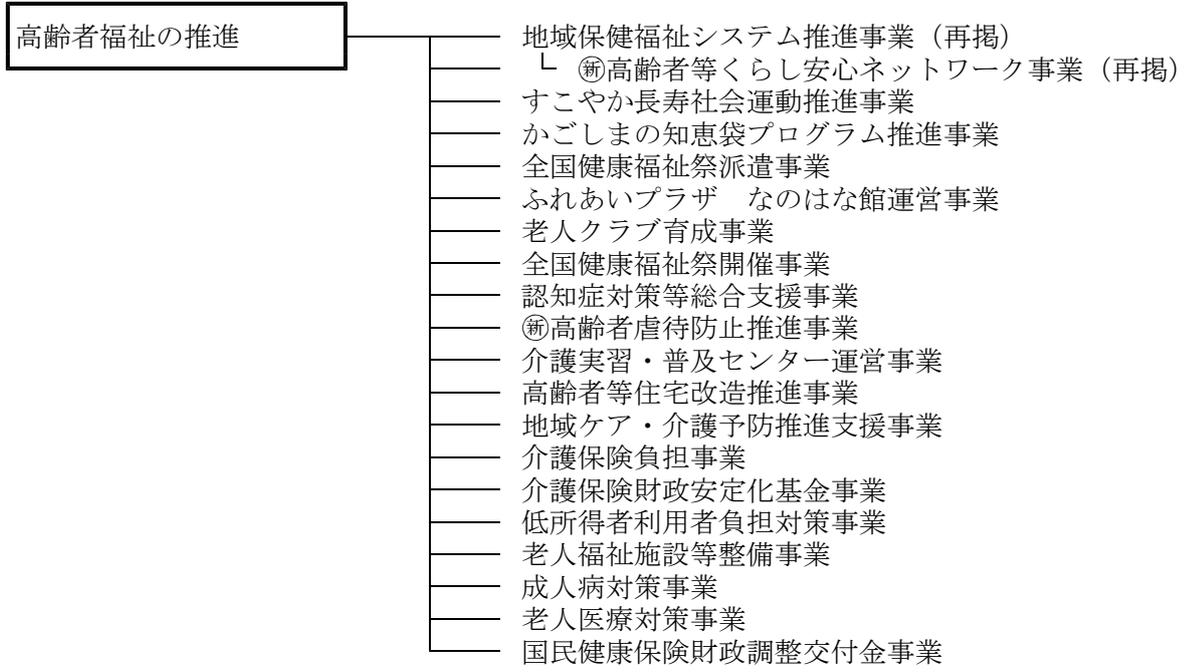
また、B S E(牛海綿状脳症)検査や12ヶ月齢以上のめん羊及び山羊を対象としたT S E(伝達性海綿状脳症)検査を実施することにより、安全な食肉の確保を図ります。

さらに、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保を図るとともに、公衆浴場等入浴施設におけるレジオネラ症防止対策の推進、輸血用血液の安定供給に努めます。

このほか、水道の整備を促進し、安全で衛生的な生活環境の確保に努めます。

第2 平成19年度 保健福祉行政の施策体系図





第3 平成19年度 保健福祉部予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		平成19年度当初	平成18年度当初	伸 び 率
総務費	企 画 費	100,000	0	皆 増
	小 計	100,000	0	皆 増
民生費	社 会 福 祉 費	50,655,340	45,734,193	110.8
	児 童 福 祉 費	17,139,628	18,057,015	94.9
	生 活 保 護 費	9,090,169	10,106,737	89.9
	災 害 救 助 費	31,472	5,636	558.4
	小 計	76,916,609	73,903,581	104.1
衛生費	公 衆 衛 生 費	18,727,509	20,909,072	89.6
	環 境 衛 生 費	1,830,808	1,912,804	95.7
	保 健 所 費	3,018,438	3,184,225	94.8
	医 薬 費	2,286,153	2,408,001	94.9
	病 院 費	4,342,986	4,393,218	98.9
	小 計	30,205,894	32,807,320	92.1
教育費	特 殊 学 校 費	165,391	174,537	94.8
	小 計	165,391	174,537	94.8
合 計		107,387,894	106,885,438	100.5

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度当初	平成18年度当初	伸 び 率
母子寡婦福祉資金貸付事業	235,789	248,504	94.9

第4 平成19年度 主要施策の概要

1 防災対策の推進

大規模な災害において、被災者生活支援金を支給するための「被災者生活支援基金」を増強するなど、発生に備えるとともに、災害拠点病院の設備整備や川内原子力発電所で災害が発生した場合の安全確保を図る。

(主要事業等)

・災害救助費	28,741千円
被災者生活支援基金	25,000千円
・災害時医療確保対策事業	1,667千円
・緊急被ばく医療対策事業	34,393千円

2 安全・安心まちづくりの推進

- (1) 高齢者や障害者をはじめ、すべての県民が自分の意思で自由に行動し、社会に参加することができる心豊かで住みよい福祉のまちづくりを推進するため、「鹿児島県福祉のまちづくり条例」に基づき、事業者・県民等への広報・啓発に努めるなど、ソフト・ハード両面のバリアフリー化を推進する。

(主要事業等)

・福祉のまちづくり推進事業	4,381千円
---------------	---------

- (2) 薬物乱用防止対策や医薬品、毒物・劇物の取扱いについての監視指導を強化するとともに、薬に対する正しい知識の普及・啓発に努める。

また、薬物乱用防止指導員活動の充実を図り、シンナー等の有害性・危険性について広く県民に普及・啓発を行うなど、薬物乱用の防止に努める。

(主要事業等)

・薬事監視事業	4,364千円
・毒物劇物取締事業	2,109千円
・薬物乱用防止啓発事業	1,655千円

- (3) ハブによる咬傷被害を防止し、住民が安心して生活できるようハブの駆除、咬傷時の治療対策を推進するとともに、生きハブの買上げを実施する。

(主要事業等)

・ハブ対策事業	70,151千円
---------	----------

3 保健・医療体制の強化

- (1) 国の医療制度改革を踏まえて、県内どこでも安全・安心で質の高い医療を提供できる体制の整備や医療費の適正化に取り組むための計画を策定する。

また、急性期から在宅に至るまで、患者に切れ目のない医療サービスを提供していく体制を整備するため、医療圏を選定してモデル事業を実施する。

(主要事業等)

・保健医療計画策定事業	6,662千円
・医療費適正化計画策定事業（新規）	3,268千円
・地域医療連携促進事業（新規）	3,113千円

(2) 療養病床再編に対応するため、地域ケア整備構想を策定するとともに、地域特性を活かした共生・協働の地域ケア体制づくりに向けて、モデル事業を通して具体的な取組を支援する。

(主要事業等)

・共生・協働の地域ケア体制整備推進事業（新規） 10,130千円

(3) 離島・へき地等県内の医師確保を図るとともに、看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて医療従事者を確保し、地域医療体制の充実・確保を図る。

また、休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の設備整備に努める。

(主要事業等)

・自治医科大学事業 132,947千円
・医療従事者確保対策事業（新規） 62,174千円
・医療従事者修学資金貸与事業 69,355千円
・離島へき地医療確保対策事業 190,354千円
・救急医療確保対策事業 147,484千円

(4) 感染症の発生及びまん延を防止するため、予防知識の普及・啓発や的確な情報の収集・提供を行うとともに、感染症指定医療機関の運営費等に対する助成や、新型インフルエンザの発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）の備蓄を行う。

(主要事業等)

・感染症予防対策事業（再掲） 185,393千円
・新型インフルエンザ緊急対策事業 172,463千円

(5) いわゆる難病のうち、特定疾患について、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者やその家族の疾病に対する不安や医療・福祉に関する相談に応じるための医療相談や訪問指導等を実施する。

また、臓器移植の体制整備や骨髄バンクの登録推進を図る。

(主要事業等)

・難病対策事業（再掲） 1,730,189千円
・難病相談・支援センター事業（新規） 1,068千円
・臓器移植推進事業 2,888千円
・骨髄バンク推進事業 668千円

(6) 先端医療、予防医学、こころの健康及び創薬研究を総合的に推進する「メディポリス指宿」構想の中核となる、粒子線がん治療研究施設整備に係る基本設計・実施設計等に必要な経費を助成する。

(主要事業等)

・粒子線がん治療研究施設整備支援事業（新規） 100,000千円

4 子育ての支援

(1) 「かごしま子ども未来プラン」に基づき、全ての子どもと家庭への支援についての施策の充実・強化に努めるとともに、民間企業、メディア、NPOなどとの官民協働のもとで少子化対策のための事業を幅広く推進する。

(主要事業等)

・少子化対策推進事業 7,948千円

(2) 不妊に悩む夫婦への支援策として、専門窓口において相談に応じるほか、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

(主要事業等)

・不妊治療対策事業 51,424千円

(3) 小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談（病気、けが、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行うとともに、小児救急拠点病院である鹿児島市医師会病院に対し、運営費を助成する。

(主要事業等)

・救急医療確保対策事業（再掲） 147,484千円
小児救急電話相談事業 9,381千円
小児救急医療拠点病院運営事業 35,752千円

(4) 地域の人や身近な施設等を活用した子育て支援システムの整備や地域におけるふれあい、交流の促進等、子育て支援に対する市町村の主体的な取組を促進し、子どもを生みたい人が安心して子育てできる環境づくりを図る。

(主要事業等)

・子育て支援ルネッサンス 135,031千円

(5) 多様な保育ニーズに対応するため、一時保育、休日保育等の保育サービスや周産期における医療体制の充実強化を図る。

また、乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を促進し、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため医療費の助成を行うとともに、自動償還方式の制度の周知を図る。

(主要事業等)

・保育対策の推進 263,680千円
・児童健全育成対策事業 221,507千円
・周産期医療対策事業 34,889千円
・乳幼児医療費助成事業 438,678千円

5 社会福祉の推進

(1) 高齢者等援護を必要とする人々を地域で支援する近隣保健福祉ネットワークづくりの中で、特に独居高齢者に対する見守り活動の強化など地域保健福祉システムの一層の充実を図るとともに、社会福祉協議会活動の促進を図る。

(主要事業等)

・地域保健福祉システム推進事業 79,556千円
高年齢者等くらし安心ネットワーク事業（新規） 21,423千円
・福祉情報提供体制整備事業 7,246千円
・社会福祉協議会活動促進事業 49,187千円

(2) 県社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターが行うボランティア活動促進の各種事業に対する助成や、県内の小・中・高校の児童・生徒を対象に福祉に関する作文を募集し、優秀作品等の表彰を行う。

(主要事業等)

・ボランティア活動促進事業 12,344千円
・福祉作文コンクールの実施 1,066千円

- (3) 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長等を図るため、生活福祉資金の貸付を行うとともに、最低限度の生活を保障するため、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行う。

また、戦没者の遺族及び戦傷病者など旧軍人軍属等に対する援護に努めるとともに、中国帰国者等の自立を支援する。

(主要事業等)

・生活福祉資金貸付補助事業	24,663千円
・生活保護費	7,344,951千円
・旧軍人軍属遺族等援護事業	17,342千円
・中国帰国者等援護事業	8,827千円

6 高齢者福祉の推進

- (1) 高齢者の生きがい・健康づくりを促進するため、「かごしまの知恵袋プログラム推進事業」の実施など、県民総ぐるみの「すこやか長寿社会運動」を積極的に推進するほか、老人クラブ等の育成を図る。

(主要事業等)

・すこやか長寿社会運動推進事業	36,649千円
・かごしまの知恵袋プログラム推進事業	2,229千円
・全国健康福祉祭派遣事業	11,765千円
・ふれあいプラザなのはな館運営事業	221,855千円
・老人クラブ育成事業	99,055千円

- (2) 第21回全国健康福祉祭（ねんりんピック）の本県開催については、実施要綱・開催要領の作成、1年前イベントの実施、事業・式典の実施計画の策定、宿泊輸送対策など、平成20年の開催に向けて具体的に取り組む。

(主要事業等)

・全国健康福祉祭開催事業	118,410千円
--------------	-----------

- (3) 認知症高齢者のケアの充実を図るため、認知症介護の技術及び質の向上のための研修や認知症をかかえる家族等への支援など総合的な認知症対策を実施するとともに、高齢者虐待を防止するため、推進会議や各種研修の開催、県民等への普及啓発を実施する。

(主要事業等)

・認知症対策等総合支援事業	8,535千円
・高齢者虐待防止推進事業（新規）	1,419千円

- (4) 「県介護実習・普及センター」において、家族介護者等を対象とした講座・研修の開催や福祉用具、住宅改修に関する展示・相談等を行うとともに、介護負担の軽減、高齢者等の自立支援や寝たきり防止を図るため、高齢者向けの住宅改修を推進する。

また、地域支援事業や新予防給付の適正な実施を図るため、地域包括支援センター職員や介護相談員の研修など、総合的な介護予防対策を推進するとともに、市町村に対する介護給付費県負担金の交付、県介護保険財政安定化基金への積立て、低所得者の利用者負担軽減に係る補助などを行い、介護保険制度の安定的な運営に努める。

(主要事業等)

・介護実習・普及センター運営事業	17,089千円
・高齢者等住宅改造推進事業	16,605千円
・地域ケア・介護予防推進支援事業	441,514千円
・介護保険負担事業	16,456,575千円
・介護保険財政安定化基金事業	551,386千円
・低所得者利用者負担対策事業	56,380千円

- (5) 老人福祉施設の計画的な整備促進に努める。
 (主要事業等)
 ・老人福祉施設等整備事業 597,117千円
 養護老人ホームの創設等
- (6) 生活習慣病予防の正しい知識の普及・啓発等を行い、生活習慣病に対する各種の予防対策の強化を図るとともに、適切な医療の確保を図るため、老人医療費の負担を行う。
 (主要事業等)
 ・成人病対策事業 1,134千円
 ・老人医療対策事業 15,026,188千円
- (7) 市町村保険者の国民健康保険財政の調整を行うため、市町村保険者に対して県国保財政調整交付金を交付する。
 (主要事業等)
 ・国民健康保険財政調整交付金事業 8,520,000千円

7 障害者福祉の推進

障害者の多様なニーズに応じた施策の推進を図るため、障害福祉サービスの提供体制の充実を図るとともに、障害者の自立や社会への参加・参画へ向けた施策の効率的・効果的な実施に努める。

また、障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、事業者に対する激変緩和措置及び新法移行等のための経過措置を実施するとともに、保育所等に在籍しながら早期療育のために児童デイサービスを利用している利用者に対し、負担額の一部を助成し負担の軽減を図る。

- (主要事業等)
- ・障害児等療育支援事業 30,808千円
 - ・障害福祉施設整備事業 200,990千円
 - ・障害者介護給付事業 3,688,660千円
 - ・障害者訓練等給付事業 158,892千円
 - ・県地域生活支援事業 79,411千円
 - ・市町村地域生活支援事業 228,891千円
 - ・精神障害者社会復帰施設等運営費補助事業 639,094千円
 - ・障害者自立支援総合対策事業 1,580,876千円
 - ・児童デイサービス利用者負担軽減対策事業（新規） 3,800千円

8 児童・母子福祉の推進

- (1) 児童相談体制の充実や虐待の早期発見・早期対応体制の整備を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケアの充実、広報・啓発活動を行う。
 (主要事業等)
 ・児童虐待防止対策 11,314千円

- (2) 母子寡婦福祉資金等の貸付や日常生活支援，ひとり親家庭等に対する医療費の助成等を行い，母子・寡婦・父子家庭の経済的自立と生活の安定を促進するとともに，生活困窮や配偶者からの暴力で悩んでいる女性の相談，保護等を行う。

また，施設が老朽化，狭隘化している婦人相談所を移転整備する。

(主要事業等)

・母子家庭等就労支援対策事業	14,580千円
・配偶者暴力相談支援対策事業	8,349千円
・婦人相談所移転整備事業	88,478千円

9 健康づくりの推進

- (1) 県民の健康づくりを社会的に支援するため，健康かごしま21推進協議会や推進セミナー等の開催，市町村健康増進計画策定の支援を行うとともに，健康づくりのための環境整備や普及啓発，県民健康プラザ健康増進センターを活用した健康づくりの促進等に努める。

(主要事業等)

・健康かごしまデザイン21推進事業	6,685千円
・健康増進センター管理運営事業	172,790千円

- (2) 奄美特有の食材を生かした商品のブランド化や健康と癒しの体験型観光プログラムであるヘルスツーリズムの促進を図るとともに，地元市町村自らの長寿・子宝のまちづくりに関する取組の促進に努める。

(主要事業等)

・あまみ長寿・子宝プロジェクト戦略ビジョン推進事業	3,362千円
・長寿・健康・癒しのマーケティング事業（新規）	10,510千円
・巡るいのちのキョラジマ創造事業	4,182千円

- (3) がん，糖尿病等の生活習慣病が県民の健康阻害の大きな要因となっていることから，「かごしま健康イエローカードキャンペーン」を中心とした予防啓発や早期発見・早期治療の促進，さらには医療体制の整備を図るとともに，女性が社会・家庭生活において，生涯にわたり健康で長寿を全うできるように，女性の健康問題に関する知識の普及啓発，医療体制の整備促進を図るとともに，乳がんに関する知識の普及啓発，検診体制の整備促進を図る。

(主要事業等)

・健康づくりかごしま総合対策事業（新規）	18,825千円
がん克服総合推進事業（新規）	10,216千円
肥満・糖尿病等対策事業（新規）	2,272千円
女性の生涯にわたる健康サポート事業	3,805千円
乳がん死ゼロ促進事業	2,532千円

- (4) 感染症の発生及びまん延を防止するため，予防知識の普及・啓発や的確な情報の収集・提供を行うとともに，感染症指定医療機関の運営費等に対する助成や，新型インフルエンザの発生に備え，抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）の備蓄を行う。

(主要事業等)

・感染症予防対策事業	185,393千円
------------	-----------

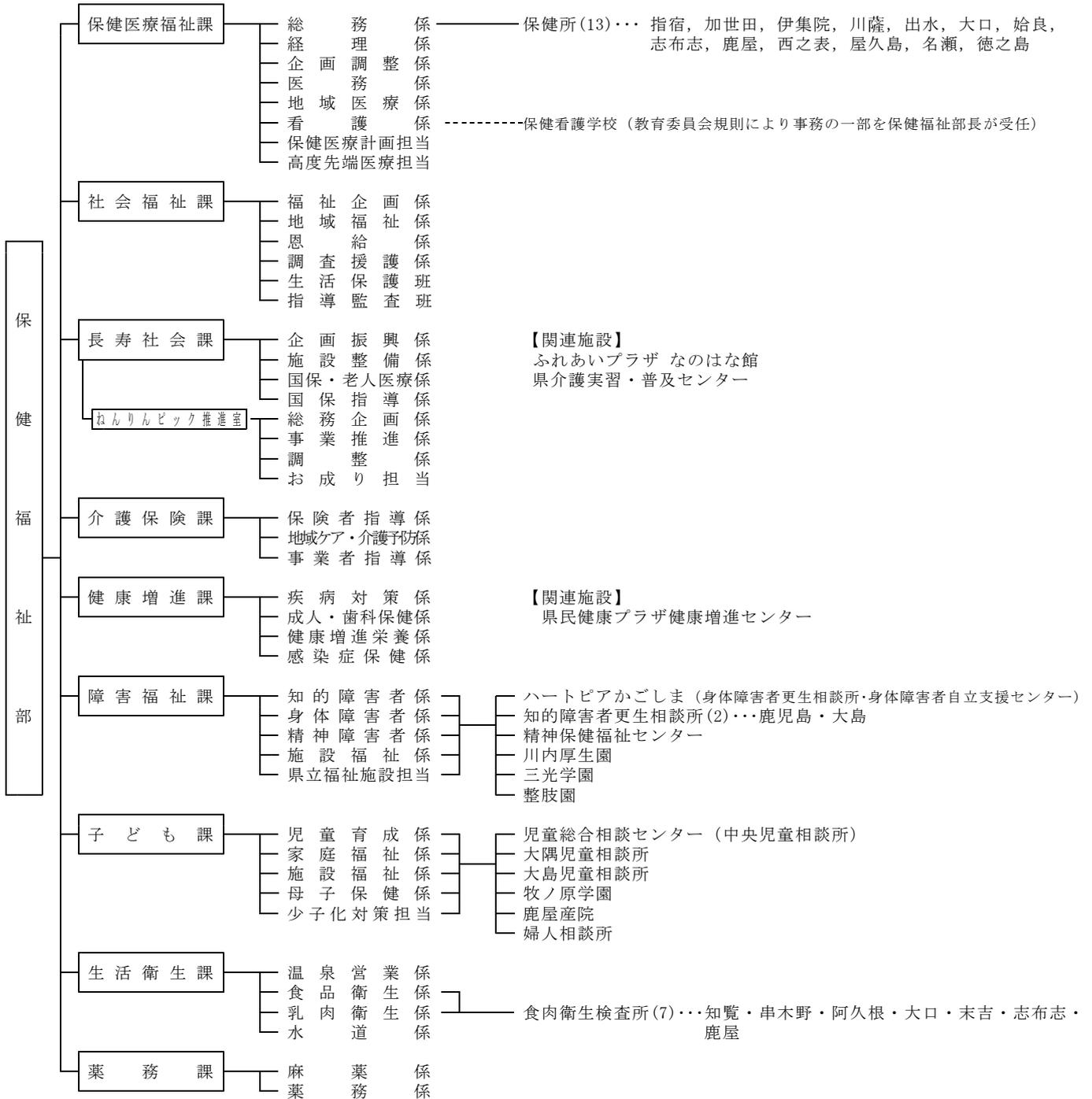
- (5) ハンセン病についての正しい知識の普及・啓発に努め，ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を進めることによって，これらの方々の名誉の回復を図る。

(主要事業等)

・ハンセン病対策事業	8,701千円
------------	---------

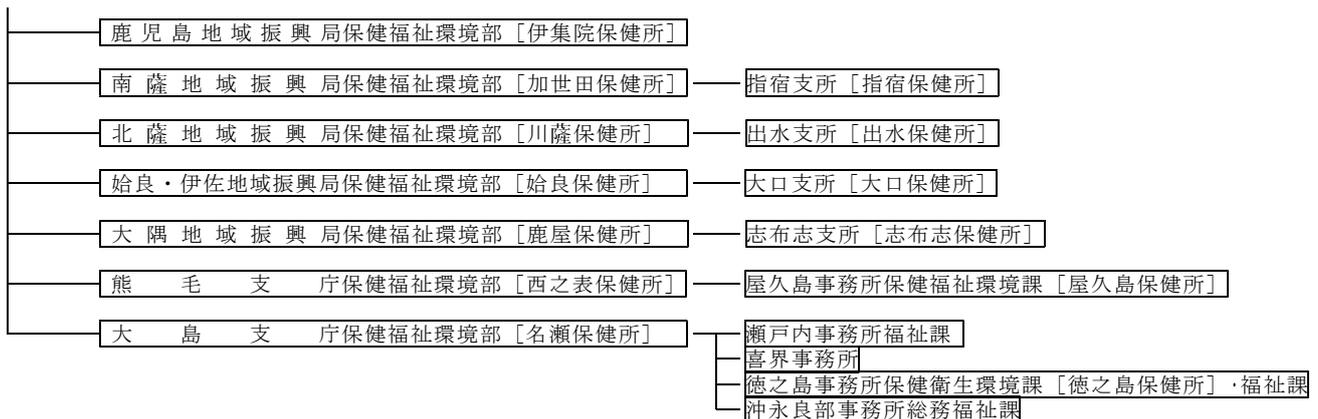
- (6) いわゆる難病のうち、特定疾患について、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者やその家族の疾病に対する不安や医療・福祉に関する相談に応じるための医療相談や訪問指導等を実施する。
- (主要事業等)
- ・ 難病対策事業 1,730,189千円
- (7) 県民の生涯を通じた口腔衛生意識の高揚等を図るため、8020運動推進協議会や各種研修会を開催するほか、県内各地域の8020運動推進員を活用して歯科保健に関する啓発活動に努める。
- (主要事業等)
- ・ 8020運動推進事業 11,912千円
- (8) 県民の健康保護のため、食品衛生監視指導計画の策定、食品や食肉・食鳥肉検査体制の充実を図り、消費者の視点に立った食品安全対策を推進する。また、生活衛生関係営業施設の衛生水準の確保を図るとともに、公衆浴場等におけるレジオネラ症防止対策を推進する。
- (主要事業等)
- ・ 食品安全推進対策事業 1,331千円
 - ・ 食品衛生指導取締事業 57,789千円
 - ・ 乳肉水産食品衛生対策事業 10,509千円
 - ・ と畜検査事業 383,459千円
 - ・ 牛海綿状脳症（BSE）等検査事業 157,144千円
 - ・ 食鳥検査事業 141,359千円
 - ・ レジオネラ症防止対策事業 5,051千円
- (9) 狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護思想の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。
- (主要事業等)
- ・ 動物愛護・管理対策事業 118,288千円
- (10) 安全な水道水の安定的供給を図るため、未普及地域の解消、水道施設の整備拡充を促進するとともに、水道及び飲用井戸等飲料水の衛生確保を図る。
- また、貴重な地域資源である温泉を保護し、その利用の適正化を図る。
- (主要事業等)
- ・ 水道施設整備事業 3,015千円
 - ・ 水道水質管理事業 5,117千円
 - ・ 温泉監視指導事業 4,063千円
- (11) 血液需要に対処するため、献血意識の啓発や献血団体等の組織化・育成等を推進し、血液の確保を図る。
- (主要事業等)
- ・ 血液対策事業 3,357千円

第5 保健福祉部組織図



《 9課, 37出先機関 (保健看護学校を含む) 》

[地域振興局・支庁]



第6 事務分掌（本庁関係）

課名	係名	事務分掌
保	総務係	課内の庶務に関する事 部内職員の人事・服務に関する事 部内職員の採用及び退職に関する事 部内各課との連絡調整に関する事 関係諸法令及び条例規則等の調整に関する事 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関する事 保健所に関する事 部内の組織に関する事 地域保健関係業務に関する事 保健所運営協議会に関する事
	経理係	部の予算及び決算に関する事 部内各課の予算経理及び決算に関する事 部の歳入事務に関する事 部の会計検査及び監査に関する事
健	企画調整係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関する事 議会対策に関する事 広報・広聴・陳情に関する事 開発促進協議会に関する事 各種保健統計調査に関する事 保健所等情報システムに関する事 あまみ長寿・子宝プロジェクトに関する事
医	医務係	医療法、医師法、歯科医師法、歯科衛生士法等の施行に関する事。 医療機関等の設置、廃止、変更に関する事 病院、診療所、衛生検査所の立入検査に関する事 病院、診療所、助産所、歯科技工所、施術所、登録衛生検査所の指導に関する事 医療法人の設立認可等及び指導に関する事 医師、歯科医師等の免許に関する事 臨床研修病院制度に関する事 叙勲及び褒賞並びに県民表彰に関する事（医療・保健関係） 医療審議会に関する事 県保健医療協議会に関する事 医療安全支援センターに関する事 療養病床の再編成に関する事 地域医療連携促進事業に関する事（小児科・産科の集約化等に関する事を 含む。） 医療機能情報提供に関する事
療		救急医療体制の整備及び運営に関する事 離島・へき地医療体制の整備及び運営に関する事 災害時医療対策の総合調整に関する事 川内原子力発電所に係る緊急被ばく医療対策に関する事 医療施設等施設設備整備の取りまとめに関する事 医師の修学資金に関する事 自治医科大学に関する事
福	地域医療係	保健師、助産師、看護師、准看護師の業務に関する事 看護師等確保対策に関する事 保健師等指導管理に関する事 看護師等養成所の指定、指導に関する事 看護師等養成所の整備に関する事 看護師等養成所の調査、報告に関する事 保健師、助産師、看護師、准看護師の免許事務に関する事 看護職員等の修学資金に関する事 准看護師試験の実施に関する事 保健看護学校の運営に関する事 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関する事 市町村保健センター及び保健センター連絡協議会に関する事
社	看護係	医療構造改革推進本部に関する事 保健医療計画の策定に関する事 医療費適正化計画の策定に関する事
		保健医療計画担当
	高度先端医療担当	「メディポリス指宿」構想等に関する事

課名	係名	事務分掌
社会福祉課	福祉企画係	課内の庶務に関すること 部内の福祉施策に係る調整に関すること 社会福祉審議会に関すること 社会福祉施設等整備審査会及び法人審査会に関すること 叙勲及び褒賞並びに県民表彰など表彰事務(福祉関係)に関すること 社会福祉統計調査に関すること 独立行政法人福祉医療機構に関すること 災害救助法の施行に関すること 災害救助基金及び災害救助物資の備蓄に関すること 災害救助事務(法外援護, 弔慰金, 災害援護資金等)に関すること 日本赤十字社鹿児島県支部に関すること 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業に関すること 社会福祉施設整備資金利子補助事業に関すること 地方改善施設等整備指導事業に関すること 被災者生活再建支援法の施行に関すること 被災者生活支援金に関すること
	地域福祉係	近隣保健福祉ネットワークづくりに関すること 福祉サービス利用支援事業に関すること 福祉サービス苦情解決事業に関すること 福祉サービス第三者評価促進事業に関すること 福祉情報提供体制整備事業に関すること 県及び市町村社会福祉協議会に関すること 民生委員に関すること 地域福祉振興基金事業に関すること 生活福祉資金に関すること 地域福祉計画及びホームレスに関すること 福祉作文コンクールに関すること 社会福祉士及び介護福祉士に関すること ボランティア活動促進に関すること 社会福祉研修及び福祉人材センターに関すること 社会福祉事業団, 共同募金会, 済生会に関すること
	恩給係	旧軍人軍属等の各種恩給(公務扶助料等を含む。)に関すること 旧軍人軍属等の軍歴証明に関すること 旧軍人軍属等の恩給及び軍歴証明の統計報告に関すること 援護相談業務(旧軍人軍属等の恩給)に関すること 平和祈念事業特別基金に関すること
	調査援護係	戦傷病者戦没者遺族等援護法(弔慰金・遺族年金・障害年金等)に関すること 戦没者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関すること 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関すること 戦傷病者の療養給付等に関すること 戦没者追悼式に関すること 中国帰国者等の自立支援に関すること 拉致被害者の支援に関すること 援護相談業務に関すること 県遺族会及び県傷痍軍人会に関すること
	生活保護班	生活困窮者の保護に関すること 行旅病人及び行旅死亡人に関すること 生活保護法施行事務監査に関すること
	指導監査班	指導監査に係る総合調整に関すること 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関すること 障害者自立支援法に基づく指導監査に関すること 部所管の公益法人(社団・財団法人)の検査に関すること 福祉施設経営指導事業に関すること

課名	係名	事務分掌
長	企画振興係	課内の庶務に関すること 長寿社会対策の総合調整に関すること 県高齢者保健福祉計画に関すること 県高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議に関すること 高齢者虐待防止推進事業に関すること すこやか長寿社会運動推進事業に関すること かごしまの知恵袋プログラム推進事業に関すること 全国健康福祉祭派遣事業に関すること 老人クラブの育成に関すること 老人の日記念事業に関すること 「ふれあいプラザ なのはな館」運営事業に関すること 鹿児島シルバー110番設置事業に関すること 高齢者等住宅改造推進事業に関すること 介護実習・普及センター運営事業に関すること 在宅福祉事業費補助金の総括に関すること
	施設整備係	施設整備・運営に係る企画・調整に関すること 社会福祉法人に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。）の運営指導に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。）の設置認可等に関すること 地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること 軽費老人ホームに関すること 有料老人ホームに関すること
社 会	国保・老人医療係	国保医療事務に関すること 保険医療機関の指導・監査に関すること 国保診療施設に関すること 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業に関すること 国庫支出金（療養給付費等負担金等）に関すること 療養費支払等に関すること 国民健康保険組合に関すること 県国保連合会に関すること 国保診療報酬審査委員会に関すること 後期高齢者医療広域連合に関すること 老人保健制度（医療）に関すること 老人医療費適正化計画に関すること 診療報酬に係る施設基準等の届出処理に関すること 老人医療対策に関すること 老人医療費負担事業に関すること
	課	国保指導係

課名	係名	事務分掌
ね ん り ん ピ ッ ク 推 進 室	総務企画係	実行委員会総会及び常任委員会に関すること 総務・企画専門委員会に関すること 庁内推進連絡会議に関すること 大会実施本部設置に関すること 実施要綱，開催要領及び総合プログラムに関すること 広報・啓発に関すること 県民総参加に関すること 大会ボランティアに関すること
	事業推進係	事業・式典専門委員会の総括及び同委員会の競技イベント関係に関すること 健康関連イベントに関すること 福祉・生きがい関連イベントに関すること 健康，福祉・生きがい共通イベントに関すること オリジナルイベントに関すること 併催イベントに関すること 協賛イベントに関すること 1年前イベントに関すること 交流大会会場地市町・競技主管団体連絡調整会議に関すること 交流大会会場地市町・競技主管団体への補助金に関すること
	調整係	事業・式典専門委員会の式典関係に関すること 宿泊・衛生・輸送専門委員会に関すること 総合開・閉会式に関すること 式典部会に関すること 宿泊・輸送・医事衛生・警備防災に関すること 献立部会に関すること
	お成り担当	お成りに関すること

課名	係名	事務分掌
介 護 保 険 課	保険者指導係	課内の庶務に関すること 保険者等の指導に関すること 介護保険給付に関すること 要介護認定に関すること 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関すること 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関すること 保険料に関すること 財政安定化基金に関すること 給付費に関する負担金（国，県）及び国の調整交付金に関すること 低所得者利用者負担対策に関すること 広報・啓発に関すること
	地域ケア・介護予防係	ケアマネジメントに関すること 地域ケア・介護予防推進支援事業に関すること 認知症対策等総合支援事業に関すること 地域ケア体制の整備に関すること 介護保険審査会の運営に関すること 介護支援専門員資質向上事業に関すること 介護支援専門員の養成，登録に関すること ターミナルケアに関すること
	事業者指導係	事業所・施設の指定・変更等に関すること 事業所・施設の指導監査に関すること 相談・苦情処理に関すること 介護サービス情報の公表に関すること 地域密着型サービスの外部評価に関すること 介護サービスの利用契約に関すること 市町村における指定，指導監査等の指導に関すること 介護員養成研修事業に関すること

課名	係名	事務分掌
健康増進課	疾病対策係	課内の庶務に関すること 難病（特定疾患）対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 県民総合保健センターの運営に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること がん対策推進計画に関すること
	成人・歯科保健係	老人保健対策の企画・調整に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 老人保健法に基づく保健事業に関すること 寝たきりゼロ対策事業に関すること 健康教育資材の貸出し及び各種資料の収集保管に関すること 老人保健事業推進費等補助金に関すること 乳がん死ゼロ促進事業に関すること 8020運動推進事業に関すること がん克服総合推進事業に関すること
	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導、特定給食施設や食品の栄養表示等）に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 肥満・糖尿病等生活習慣病対策に関すること 女性の健康支援に関すること あまみ長寿・子宝プロジェクトに関すること
	感染症保健係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること ATL対策に関すること

課名	係名	事務分掌
障 害 福 祉 課	知的障害者係	庶務（精神保健福祉センターを含む）に関する事 知的障害者更生相談所，児童総合相談センター療育指導部（発達障害者支援センターを含む），障害者就業・生活支援センターに関する事 知的障害者・障害児団体に関する事 療育手帳に関する事 心身障害者扶養共済制度に関する事 障害者自立支援法の施行に関する事 重度心身障害者医療費助成制度に関する事 障害児等療育支援事業に関する事 障害者保健福祉大会に関する事
	身体障害者係	ハートピアかごしまに関する事 身体障害者団体に関する事 障害者自立支援法の施行に関する事 特別障害者手当等に関する事 障害者スポーツに関する事 身体障害者手帳に関する事 障害者施策推進協議会に関する事 福祉のまちづくりに関する事
	精神障害者係	精神保健福祉思想の普及に関する事 精神保健福祉センターに関する事 精神障害者団体に関する事 精神障害者社会復帰施設の整備に関する事 精神科病院に関する事 措置入院に関する事 自殺対策に関する事 精神障害者手帳に関する事 障害者自立支援法の施行に関する事 心神喪失者等医療観察法に関する事 高次脳機能障害に関する事
	施設福祉係	障害者（児）施設の整備に関する事（精神障害を除く） 社会福祉法人の設立認可に関する事 障害者団体（施設関係）に関する事 身体障害者自立支援センター，川内厚生園，整肢園，三光学園，ゆすの里及び川内自興園に関する事 障害者自立支援法の施行に関する事 障害児施設支援の施行に関する事 障害児施設入所契約に関する事 障害者支援施設等の指導監査に関する事

課名	係名	事務分掌
子ども課	児童育成係	課内の庶務に関すること 児童健全育成・環境づくり対策に関すること 児童厚生施設の整備に関すること 社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）、児童委員に関すること 保育士資格に関すること 児童相談所及び児童虐待防止対策に関すること 家庭児童相談室に関すること 児童手当に関すること かごしますこやか保育推進事業に関すること 保育対策等促進事業に関すること
	家庭福祉係	母子・寡婦・父子対策に関すること 母子・寡婦福祉団体の育成指導に関すること 母子寡婦福祉資金に関すること （特別）児童扶養手当に関すること 母子寡婦福祉資金債権対策に関すること 児童扶養手当等返納金債権対策に関すること ひとり親家庭医療に関すること 乳幼児医療に関すること 婦人の保護更生に関すること 婦人保護施設の運営指導に関すること 婦人相談所の運営指導に関すること
	施設福祉係	社会福祉法人の認可等に関すること 児童福祉施設の運営指導、措置費（保育所運営費）に関すること 認可外保育施設に関すること 児童福祉施設等に対する県単補助等に関すること 県立児童福祉施設の運営指導に関すること 児童福祉施設の整備に関すること 社会福祉施設産休等代替職員・給食指導に関すること 要保護児童対策に関すること 里親登録、委託費に関すること 認定こども園に関すること
	母子保健係	母子保健指導に関すること 「健やか親子かごしま21」の推進に関すること 養育医療給付及び小児慢性特定疾患治療研究事業に関すること 先天性代謝異常等検査事業に関すること 周産期医療対策に関すること 療育指導に関すること 乳幼児発達相談指導事業に関すること 母体保護法に関すること 不妊治療対策に関すること あまみ長寿・子宝プロジェクトに関すること
	少子化対策担当	少子化対策に関すること

課名	係名	事務分掌
生活衛生課	温泉営業係	課内の庶務に関する事 温泉法の施行に関する事 営業六法（旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法）の施行に関する事 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事
	食品衛生係	食品衛生法の施行に関する事 製菓衛生師法の施行に関する事 総合衛生管理製造過程の承認並びに対米、対EU、対中国輸出水産食品の認定及び登録に関する事 ひかり協会に関する事 油症研究班（カネミ油症）に関する事 食品衛生協会の指導・監督に関する事
	乳肉衛生係	と畜場法の施行に関する事 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 狂犬病予防法の施行に関する事 化製場等に関する法律の施行に関する事 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関する事
	水道係	水道法の施行に関する事 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関する事 水道施設にかかる補助金に関する事 飲用井戸等衛生対策要領の実施に関する事 県貯水槽水道等取扱要領の実施に関する事 水道協会の指導・監督に関する事

課名	係名	事務分掌
薬務課	麻薬係	課内の庶務に関する事 薬事及び麻薬等の監視指導に関する事 麻薬・覚せい剤等の取扱者の免許・指定等に関する事 薬物乱用防止対策に関する事 医薬品等の安全対策に関する事 医薬品等製造業のGMPに関する事 家庭用品の安全対策に関する事 経口生ポリオワクチン等の取扱いに関する事 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関する事 ハブ対策に関する事
	薬務係	改正薬事法の施行に関する事 医薬分業に関する事 骨髄バンクに関する事 血液対策事業に関する事 薬剤師免許に関する事 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（賃貸）業の許可に関する事 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関する事 毒物劇物取扱者等の試験に関する事 医薬品等製造業及び製造販売業の承認・許可に関する事 災害時緊急医薬品等確保事業に関する事 自然薬草の森及び薬用植物に関する事